



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月12日

上場会社名 株式会社エーアイティー 上場取引所 東
 コード番号 9381 URL https://www.ait-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理財務部長 (氏名)内田 利明 (TEL) 06(6260)3450
 四半期報告書提出予定日 2023年7月18日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	13,218	△23.6	1,152	△11.8	1,163	△3.2	766	△5.4
2023年2月期第1四半期	17,305	28.0	1,306	76.1	1,202	46.4	810	56.7

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 893百万円(△24.2%) 2023年2月期第1四半期 1,179百万円(53.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	32.62	—
2023年2月期第1四半期	34.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	24,342	16,321	65.8
2023年2月期	24,888	16,602	65.6

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 16,013百万円 2023年2月期 16,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2024年2月期	—				
2024年2月期(予想)		40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,200	△9.9	2,150	△21.9	2,250	△19.8	1,500	△19.9	63.85
通期	70,000	0.8	5,300	0.2	5,620	0.3	3,700	0.4	157.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期1Q	23,913,600株	2023年2月期	23,913,600株
2024年2月期1Q	420,008株	2023年2月期	420,008株
2024年2月期1Q	23,493,592株	2023年2月期1Q	23,493,615株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進む中で、緩やかな回復基調となりました。また、個人消費も人流やインバウンド需要が回復してきており、徐々に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、為替相場の円安進行や不安定な世界情勢の影響もあり、物価の高騰が続く中で消費者の節約志向が高まっている面もあり、依然として経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

また、当社グループを取り巻く環境としては、昨年の秋口以降、海上運賃が下落する中、欧米や東南アジア航路のみならず、貨物取扱量の最も多い中国航路でも同様に海上運賃の下落が続く状況となりました。

このような中、当社グループは、主力である国際貨物輸送を始め、通関や配送、検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務の受注増加に向けて営業活動に注力するとともに、競争力を向上させるためにデジタル戦略を推進し、顧客の利便性向上に繋がるための施策に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、外出機会が増したことでアパレル関連の製品の取扱いは復調の動きが見られました。一方で雑貨関連等のノンアパレル製品は、顧客の在庫調整やコロナ禍での需要が一巡したこと等で荷動きが弱く、国際貨物の取扱量は低調な推移となり、加えて海上輸送の運賃下落の影響も重なって、営業収益は減少する結果となりました。しかしながら、運賃水準の下落等で営業原価が抑制されたことで売上総利益率は改善し、また、コストの見直しや削減も継続して行ないながら、可能な限りの利益創出に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は13,218百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益は1,152百万円（前年同期比11.8%減）と前年同期を下回りました。また、経常利益は、前年同期と比較し為替差損の縮小等で1,163百万円（前年同期比3.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は766百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

①日本

当第1四半期連結累計期間では、前年同期と比較し、コンテナ輸送の需給バランスも正常なものとなり、海上輸送の運賃水準が下落する中で、輸入者が重荷となっていた物流コストは低減してきております。この状況下、当社グループは、新規顧客の獲得、既存顧客の取引拡大を目指し、営業活動に鋭意取り組んでおります。しかしながら、前年同期よりも円安の環境下で、在庫調整やコロナ需要の一巡等もあり、輸入貨物の荷動きが弱い状況で推移しました。

その結果、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で57,996TEU（前年同期比5.1%減）、輸出入合計では61,583TEU（前年同期比5.8%減）と前年同期を下回りました。一方で通関受注件数は、子会社での受注増加が寄与し、35,030件（前年同期比0.8%増）と前年同期を僅かながら上回る結果となりました。

以上のことから、日本における営業収益は、運賃水準の下落と物量減の影響で11,436百万円（前年同期比23.5%減）と前年同期を下回りました。セグメント利益は、売上総利益率の改善効果とDXの推進等により人件費や事業活動における費用の抑制に努めたことで988百万円（前年同期比16.9%減）となり、営業収益よりも減少率は縮小しました。

②中国

1月から2月に掛けて日本向け貨物の取扱量が大きく減少し、中国国内での輸送関連の収益機会も減ることとなりました。

この結果、中国における営業収益は1,477百万円（前年同期比21.6%減）となりましたが、売上総利益率の改善と収益性向上に向けての取組みが奏功し、セグメント利益は108百万円（前年同期比106.8%増）となりました。

③その他

ミャンマーの子会社での検品・検針における収益、国内物流の収益が回復傾向にある一方で、台湾及びベトナムの子会社では、日本向け貨物の取扱量が減少し、その結果、営業収益は305百万円（前年同期比35.8%減）となり、セグメント利益は54百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

(注) TEU (Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算) とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ546百万円減少し24,342百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ462百万円減少し20,586百万円となりました。これは主に、現金及び預金が667百万円、受取手形及び売掛金が108百万円減少した一方で、立替金が267百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し3,756百万円となりました。これは主に、顧客関連資産が65百万円、のれんが27百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し8,020百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ321百万円減少し6,273百万円となりました。これは主に、未払法人税等が160百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し1,747百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が39百万円、退職給付に係る負債が20百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ280百万円減少し16,321百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益766百万円を計上した一方で、剰余金の配当により1,174百万円が減少したことによるものであります。また、為替換算調整勘定が98百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2023年4月13日に公表いたしました予想数値から変更はありません。

なお、引き続き、経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,374	14,707
受取手形及び売掛金	4,159	4,051
立替金	1,263	1,530
その他	284	333
貸倒引当金	△33	△36
流動資産合計	21,048	20,586
固定資産		
有形固定資産	606	548
無形固定資産		
のれん	652	625
顧客関連資産	1,579	1,513
その他	174	169
無形固定資産合計	2,406	2,308
投資その他の資産		
投資有価証券	551	520
その他	307	410
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	826	899
固定資産合計	3,840	3,756
資産合計	24,888	24,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,679	2,660
1年内返済予定の長期借入金	1,700	1,700
未払法人税等	1,051	441
賞与引当金	442	451
役員賞与引当金	37	10
その他	684	1,010
流動負債合計	6,594	6,273
固定負債		
繰延税金負債	422	461
退職給付に係る負債	681	701
役員退職慰労引当金	182	189
資産除去債務	226	226
その他	178	167
固定負債合計	1,691	1,747
負債合計	8,286	8,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271	500
資本剰余金	5,274	5,045
利益剰余金	10,323	9,914
自己株式	△392	△392
株主資本合計	15,476	15,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	18
為替換算調整勘定	832	931
退職給付に係る調整累計額	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	842	945
非支配株主持分	283	308
純資産合計	16,602	16,321
負債純資産合計	24,888	24,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
営業収益		
輸送事業収入	17,305	13,218
営業収益合計	17,305	13,218
営業原価		
輸送事業仕入	14,485	10,627
営業原価合計	14,485	10,627
売上総利益	2,820	2,591
販売費及び一般管理費	1,513	1,438
営業利益	1,306	1,152
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	32	37
その他	8	15
営業外収益合計	47	58
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	148	44
その他	0	0
営業外費用合計	151	47
経常利益	1,202	1,163
特別利益		
固定資産売却益	29	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事業構造改革費用	4	-
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,227	1,163
法人税、住民税及び事業税	419	405
法人税等調整額	△32	△29
法人税等合計	386	375
四半期純利益	840	787
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	810	766

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
四半期純利益	840	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	297	89
持分法適用会社に対する持分相当額	40	12
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	338	106
四半期包括利益	1,179	893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,134	869
非支配株主に係る四半期包括利益	45	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
顧客との契約から 生じる収益	14,945	1,885	16,830	474	17,305	—	17,305
(1) 外部顧客に対する 営業収益	14,945	1,885	16,830	474	17,305	—	17,305
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	34	1,174	1,208	173	1,381	△1,381	—
計	14,980	3,059	18,039	648	18,687	△1,381	17,305
セグメント利益	1,189	52	1,242	64	1,306	—	1,306

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。なお、「中国」の区分では、「暖新国際貿易(上海)有限公司」が現在清算手続中であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
顧客との契約から 生じる収益	11,405	1,477	12,883	305	13,188	—	13,188
その他の収益	30	—	30	—	30	—	30
(1) 外部顧客に対する 営業収益	11,436	1,477	12,913	305	13,218	—	13,218
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	23	1,100	1,123	115	1,238	△1,238	—
計	11,459	2,577	14,037	420	14,457	△1,238	13,218
セグメント利益	988	108	1,097	54	1,152	—	1,152

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。